一般質問

令和6年6月17日、18日の2日間で行われました。

質問・答弁は質問者本人がまとめたものです。

一般質問　6月17日

一般質問　6月18日

●一般質問とは…

議員個人が市の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を市長などに求め、市が市民のために適切な市政運営を進めているかを議員がチェック、提案などをするものです。

伊達みらい

脱炭素社会について

佐藤匡則

質問日　6月17日

質問▼宣言が遅くなったと認識しているが、それが逆に良かった点について問う。

答弁▼二酸化炭素の自然吸収を考慮し、カーボン削減量を計算する時間が得られた。

また、ゼロカーボン農業を導入し、カーボンニュートラルと農業の収益性向上を目指す計画を策定するに至った。

質問▼補助事業に採択される件数は厳しい状況だと思うが現状や他の事例について問う。

答弁▼基準の変更により計画通りに進めても補助金が獲得できない状況。

複合的な要素がないと採択されにくくなっている。

質問▼木質ペレット増産が避けられないと考えている。

脱炭素・ゼロカーボン宣言を掲げた今、ペレットの増産について問う。

答弁▼原材料費や調達コストが高くなり、修繕コストも今後かかることを踏まえ、増産だけが解決策か再考したい。

また、脱炭素についても地球環境の保全と産業の発展の両方を見据えながら、しっかりと推進していきたい

伊達市木質ペレットプラント

公明党

渡辺雅子

質問日 6月17日

地域防災について平時からの取組みと学校教育の在り方

質問▼地域防災について、備蓄品の数や保管場所の数・避難ルートを示す標識は整備されているか、また地域との連携の中で指定避難所となっている地域のコミュニティーセンター・小学校・中学校の体育館もその中に入っているが現在備蓄品は備わっていない身近な場所にも避難時の備蓄品を置くべきではないか。

更に教育現場で小学校、中学校での災害対策として平時の避難訓練はいざという時の命綱となるが、年間何回訓練しているか、また何の災害を想定しての訓練なのかを問う。

答弁▼備蓄品は有珠山噴火を予測して避難者1，700人分の食事3日分を用意している。

指定避難所35か所・福祉避難所12か所。避難ルートの標識、道路掲示は行っていないが、各地域コミュニティーセンター玄関に掲示されている。

また、備蓄品についても各地域コミュニティーセンターに置く予定。

現在4か所の施設を備蓄庫として使用しているが、今後初動時の各避難所に対する迅速な物資輸送が可能となるよう比較的大規模な避難場所である学校などに備蓄品の保管は必要と認識している。

市体育館内の備蓄品

新政ひまわり

阿戸孝之

質問日 6月17日

伊達開来高等学校・伊達市立星の丘小中学校について

質問▼前回の一般質問の答弁で伊達市から開来高校への補助金については、一定期間を迎えた時点で検証して支援内容の見直しを検討するとあったが、どのような検討がされたか問う。

答弁▼新設校としての同校の教育過程が完成した令和5年度入学生が卒業し、教育課程が一巡する令和7年度時点で同校が教育活動等の検証を行うことから、令和8年度の早い時期を目途に、入学希望者や保護者に見直し後の支援内容を周知できるよう取り組みを進める。

質問▼星の丘小中学校は設立以来18年経過した北海道で唯一の情緒障がい児短期治療施設に入所する児童生徒が通う特別支援学級のみの学校であるが、今後の在り方を問う。

答弁▼全道各地から児童生徒を受け入れていることを踏まえて今後の在り方を検討する。

伊達市立星の丘小中学校

あらた

小倉 拓 質問日 6月17日

伊達市における移住・定住業務及び市民活動支援について

質問▼移住等業務の活動は。

答弁▼伊達観光物産公社に業務委託している。

質問▼その委託料はいくらか。

答弁▼年間、約2,175万円。

質問▼事業の成果は。

答弁▼令和2年度から9世帯が移住している。

質問▼効率が悪くないか。

答弁▼移住定住以外の業務も行っており、妥当と考える。

質問▼移住先として、伊達を選んでもらえる戦略はあるか。

答弁▼今後、検討していく。

質問▼絵画教室等の事業は。

答弁▼伊達観光物産公社に業務委託している。

質問▼その委託料はいくらか。

答弁▼年間、約2,477万円。

質問▼平成18年から実施の「画家育成コース」の成果は。

答弁▼4名が個展を開催した。

街の本屋支援も質問しました

公明党

大光 力 質問日 6月17日

合葬墓整備・免許返納支援・買い物弱者等について

質問▼合葬墓を進めていくうえでの判断基準とは何か問う。

答弁▼市民意見調査の結果や財政状況などを勘案するとともに、各寺院の既存の合葬墓との調整についても配慮し、整理していく。

質問▼免許返納時の支援について、本市独自のサポート制度（免許返納時に使える特典）の考えについて問う。

答弁▼高齢者が運転免許証を返納しやすい環境を整える必要性を認識し、自主返納の促進に資する支援策を検討していく。

質問▼買い物弱者等について、買い物循環バス等の必要性を感じる。

民間の商業施設が行っているサービスとの連携の考えについて問う。

答弁▼民間が実施しているサービスの例として、買い物の宅配サービス、移動販売、買い物バスなどが挙げられる。

今後、地域の実情を踏まえつつ検討を進め、必要に応じて連携を図っていく。

令和6年度から供用開始となった洞爺湖町合葬墓

新政ひまわり

田中秀幸

質問日 6月18日

災害対策について

質問▼現在、締結している防災協定数と締結後の連携体制を問う。

答弁▼協定締結数は令和6年6月現在、52件で主に防災訓練の場を活用しての連携を図っており、非常食の受入れなどについて内容の実効性を確認している。

質問▼防災備蓄品の選定と防災備蓄に対する考え方を問う。

答弁▼備蓄食等の整備方針において備蓄の考え方、種類と数量を定めており、有珠山噴火を想定し避難者1,700人分の1日分5,100食の防災備蓄を実施している。

質問▼効率と財政面の観点から周辺3町と共同による備蓄に取り組めないか考えを問う。

答弁▼融通が利き、スケールメリットもある。備蓄の実行が可能か周辺の首長に相談して検討したい。

質問▼防災訓練の成果をどのように災害対策に活かしてきたか問う。

答弁▼総合防災訓練を毎年1回実施しており、その成果から得た教訓を以降の訓練に反映し、対策を講じている。

要支援者受入訓練を行った福祉施設

無会派

吉野英雄

質問日 6月18日

薬物過剰摂取問題・量販店との連携必要

質問▼若者のオーバードーズ（薬物過剰摂取）が全国で問題となっている。

市内量販店との連携は？

答弁▼現在は特に行っていないが、社会問題化しており今後考える余地があると思う。

質問▼自転車のヘルメット着用が令和5年から努力義務となった。背景に人身事故が全国で1,300件以上を受けての措置だ。

市内の状況はどうか？また、ヘルメット助成を始めている自治体もあるが？

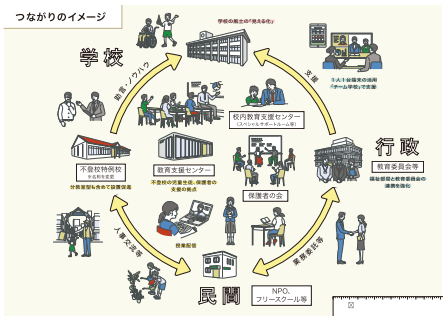
答弁▼市内で自転車が絡む事故の例は昨年、人身事故1件、物件事故14件である。

ヘルメット助成は道内の11自治体が実施しているが、本市として、着用の啓発、市民に対する交通安全教育に努めていきたい。

質問▼全国での不登校問題を受け文科省が昨年発表した「COCOLOプラン」では「保護者との連携」があげられている。

伊達市不登校親の会との連携も進めるべきと思うが？

答弁▼不登校親の会からも、悩みや声を聞く場を考えていきたい。



文科省COCOLOプランより

伊達みらい

サイクリングロードの整備について

小久保 重孝

質問日 6月18日

質問▼サイクリングロードの樹木の管理を含めた整備について伺う。

答弁▼本路線の沿道には約1・2キロに渡り桜の木が植えられているが、多くがテングス病に感染している。

また根の盛り上がりや舗装の劣化により、路面が破損している。

今後樹木の剪定や伐採を行うと共に、植樹や道路整備を計画的に進めていく。

質問▼この道路は自転車と歩行者が利用する道路となっているが、行き交うには幅が狭く危ない。

道路整備の中で道路幅の拡幅と標識設置ついて一緒に検討してもらいたいがこれについて伺う。

答弁▼現在は幅3メートルだが少しでも広げられるか検討する。

また標識も古くなっているので一緒に含めて検討していく。

●それ以外の質問

・地震、津波、有珠山噴火など大規模自然災害における災害関連死対策とインクルーシブ防災について

・文化振興と市民メセナ活動について

桜の季節のサイクリングロード

自民クラブ

生産年齢人口減少と少子高齢化が急激に進む時代の備えについて

岩村 和則

質問日 6月18日

質問▼本市の生産年齢人口と高齢人口の推移を伺う。

答弁▼国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計では、2020年の生産年齢人口は16,867人から2050年には、8,086人と半減が見込まれており、高齢人口は2020年の12,603人から2050年は10,275人と推計されています。

質問▼税金を支払える年代が半減すると財政もかなり厳しくなる。

今後の公共施設や一般財産の維持管理の考え方を伺う。

答弁▼人口減少局面に際し、極力、市として持たない。

使える施設は民間に使っていただく新しい創出を基本的な考えとして持っている。

質問▼人口減少の対策として、Uターンに必要な働く場所に次いで、住む場所のインフラ整備だが、一般財産の土地を区画整理し、格安で補助する位の思い切った戦略が必要でないか可能性を市長に伺う。

答弁▼ご指摘の提案は有りだと感じる。まずは、市全体の価値を上げるため教育・子育て・医療・雇用創出のインフラ整備を優先して考えていきたい。

生産年齢人口減少が急激に進む時代へと突入！